

令和4年度事業計画

第1 基本方針

世界中で拡散したコロナウイルス感染症は、我が国においても第5波、第6波と感染拡大し収束にはほど遠く、社会経済にも大きな影響をもたらしてきている。近年の少子化・超高齢化による労働力不足は、シルバー世代への依存度が高まり、シルバー人材センターにはより期待が寄せられてきていたが、このコロナ感染症、更には令和3年4月からの「高齢法」の改正（65歳まで継続雇用の義務化、70歳まで努力義務）と相まって、令和2年度全国におけるシルバー会員数の減少にも如実に現れ、令和3年度末には前年度末を上回り70万人を大きく割り込むことが予想されている。当センターにおいても、退会者が入会者を上回り会員の減少が続き、平均年齢の底上げなどにより、受注に対する就業会員の確保も厳しくなっており、会員の確保と新たな就業体制の確立が喫緊の課題となっている。

このような状況の中、当センターは創立10周年を契機として、令和4年度からは新たな第4次中期計画に基づき、女性会員の加入促進や会員への技術・技能向上の機会を与え、会員に対し平均的な就業機会を提供するなど意識向上を図る。よって事業の基本でもある地域住民・企業・地方公共団体から信頼される、魅力あるセンターづくりを目標にこの苦境を打開していく。また「安全はすべてに優先する」を基本として関係機関のご支援、ご協力を得ながら事故防止等に繋がる研修会・講習会等を積極的に開催し、会員及び役職員の安全な就業活動に努め、地域に貢献できるセンターの事業運営を目指します。

第2 事業目標

令和4年度事業推進にあたり下記により具体的目標を設定し推進する。

会 員 数	225 人
受 注 件 数	640 件
受注契約金額	67,000千円
就 業 延 人 員	12,600人
就 業 率	78.0%
粗 入 会 率	3.00%
派 遣 延 人 員	4,000人
派 遣 契 約 金 額	24,000千円

第3 実施事項

1 就業開拓事業

大和町を主とした地域の住民のニーズに応えるため、会員・役員・職員が連携を取りながら会員の増加と就業先及び派遣先の開拓を積極的に行い、健全な就労分野の拡充に努める。

(1) 会員の増強促進

- ① 入会説明会の回数の増加（夜間説明会、女性限定説明会）
- ② マスコミ等を利用した会員勧誘の実施
 - ・新聞、町広報、ポスターを活用した入会案内
 - ・センターホームページを活用した入会案内
 - ・チラシの全戸配布による入会案内
- ③ 地域班における地域に密着した勧誘運動の実施
- ④ 女性部会による女性を対象にした勧誘運動の実施（ポスティングなど）
- ⑤ 魅力あるセンターの推進

(2) 就業機会の拡充

- ① 会員の就業希望とマッチさせる為に、広く就業募集情報を提供
- ② 会員・役員・職員一体となって魅力を感じる職種の開拓
- ③ 発注者の期待に応えられる技能、技術向上の為の講習会の実施
- ④ 会員自身によるリピーターに対する就業拡大の推進
- ⑤ 会員就業時における広報（シルバー旗の掲示、チラシの配布）
- ⑥ 町と連携し、地域性を生かした継続性のある就業体制に取り組む

(3) 派遣業務の拡充

- ① 担当職員による就労先の開拓
- ② 派遣元責任者(当センター)による派遣会員に対する研修会の開催
- ③ 派遣担当職員の外部研修会への派遣
- ④ 宮城県シルバー人材センター連合会との連携
- ⑤ 手数料の段階的見直し

2 普及啓発事業

大和町内の地域住民に向けて、「高齢者の健康的な生きがいづくり」や「社会・地域貢献」に積極的に取り組んでいるシルバー人材センターの事業を、広く周知・理解してもらうことは、新規会員加入や就業先拡大にとっても重要であり、各種広報媒体を利用して効果的な普及啓発に努める。

(1) 地域に対する普及啓発

- ① マスコミ等を利用した普及啓発活動の実施
 - ・新聞、町広報、ポスターを活用した案内
 - ・センターホームページを活用した案内
 - ・チラシの町内全戸配布による案内
- ② 会員・役員・職員一体となった普及啓発活動の実施
- ③ 奉仕活動による普及啓発活動の実施

(2) 就業先拡大のための普及啓発

- ① 会員と担当職員の連携による広報活動
- ② 役員・職員による企業、関係団体への普及啓発活動
- ③ イベントへの参加等による普及啓発活動

3 研修・講習事業

入会予定者及び会員が、シルバー事業の趣旨や理念を理解して就業すること及び発注者のニーズに対応できる資質・技術を身につけ、安全に就業することは、シルバー人材センター事業の基本である。会員には当センターや外部団体が企画・運営する講習会・研修会へ積極的な参加を求め、企画・運営に当たる担当者は、実質的で効果的な講習会の開催に努める。

(1) 資質向上を図る講習会の開催

- ① 入会説明会（毎月3回の開催）
- ② 窓口接遇、マナー講習会
- ③ コンプライアンス（法令遵守）講習会

(2) 技術向上を図る講習会の開催

- ① 草刈機械取扱講習会
- ② 植木・剪定講習会
- ③ 襖・障子・網戸張り講習会
- ④ ハウスクリーニング（施設・一般家庭）講習会
- ⑤ スマートフォン講習会
- ⑥ 筆耕講習会
- ⑦ 介護研修会（外部主催）

(3) 安全就業に係わる講習会

- ① 刈払機作業従事者安全衛生教育講習会（外部主催）
- ② チェーンソー従事者安全教育講習会（外部主催）
- ③ 安全運転講習会（自動車及び自転車講習）
- ④ 高齢者（75歳以上）安全運転講習会
- ⑤ 救急救命講習会
- ⑥ 社用車・資器材等取扱講習会

4 調査研究事業

会員及び発注者の率直な声に耳を傾け、そのニーズと期待に応えることは、センター事業を進めるうえで不可欠なことである。発注者に対するサービス内容の充実や改善に努めることは、会員の就業意欲を高めることにも繋がることから、調査研究は継続・計画的に実施し、各種調査研究に取り組んでいく。

- ① お客様の満足度調査
- ② 会員の意識と仕事とのマッチングに関する調査
- ③ 未就業会員の現況調査
- ④ 先進地等の視察による事例研究の実施
- ⑤ 女性会員が希望する職種の調査

5 相談事業

大和町を主とした地域住民と会員の為に、常時就業相談窓口を設置し、就業等に関する情報提供に努める。

- ① 入会説明会における就業相談の実施
- ② チラシ・パンフレット等による就業情報の提供
- ③ 窓口における就業相談
- ④ 派遣元責任者（当センター）による就労相談

6 安全就業推進事業

「安全はすべてに優先する」の標語のように、事故なく安全に就業することはセンターにとって最も重要な課題と認識し、就業上の安全保持、交通事故防止及び健康管理等会員の安全への意識向上に努める。

(1) 安全就業の体制強化

- ① 安全・適正就業委員会の充実強化
- ② 安全パトロールの充実強化
- ③ 安全就業に係わる講習会の開催
- ④ 安全就業推進大会の開催
- ⑤ 健康検診結果表による健康確認

(2) ガイドラインによる適性就業

- ① 自主点検等による適正就業への取組み
- ② 就業先訪問等による適正就業の確認
- ③ コンプライアンス（法令遵守）の意識向上

7 奉仕活動

公共施設の環境整備や清掃活動、地域の行事に協力するなど社会貢献と会員相互の交流の機会を図る。

- (1) 大和町まほろば夏まつりへの参画奉仕活動
- (2) 町内の公共施設での環境美化奉仕活動
- (3) 災害等におけるボランティア活動への参加
- (4) 地域内の各種行事、文化活動への参加・協力

8 中期計画進捗状況の検証

第4次中期計画の進捗状況をP D C Aサイクルにより検証を行い次年度に反映させる

※ P L A N（計画）・D O（実行）・C H E C K（評価）・A C T I O N（改善）

令和4年度 収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	令和4年度予算額	令和3年度当初予算額	増減額	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	67,000,000	68,000,000	△ 1,000,000	
受取配分金	56,900,000	57,440,000	△ 540,000	就業会員への配分金、交通費収益
受取材料費	4,410,000	5,000,000	△ 590,000	就業に要する材料等を購入するための収益
受取事務費	5,690,000	5,560,000	130,000	就業機会提供に係る手数料収益
労働者派遣事業収益	2,350,000	2,380,000	△ 30,000	
労働者派遣事業収益	2,350,000	2,380,000	△ 30,000	派遣事業手数料収入
受取会費	740,000	740,000	0	
正会員受取会費	720,000	720,000	0	3,000円×240名
賛助会員受取会費	20,000	20,000	0	4団体
受取補助金等	19,800,000	19,600,000	200,000	
受取連合交付金	9,900,000	9,800,000	100,000	国庫補助金
受取市区町村補助金	9,900,000	9,800,000	100,000	大和町補助
受取寄付金				
受取寄付金				
特定資産運用費	1,000	1,000	0	
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	特定資産積立にかかる利息
雑収益	10,000	10,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	普通預金利息
雑収益	9,000	9,000	0	
経常収益計	89,901,000	90,731,000	△ 830,000	
(2) 経常費用				
事業費	88,314,000	90,540,000	△ 2,226,000	
支払配分金	56,900,000	57,440,000	△ 540,000	就業会員に対する配分金、交通費
支払材料費等	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000	就業に伴う材料等諸経費
役員報酬	224,000	400,000	△ 176,000	各種会議等
給料手当	7,480,000	7,200,000	280,000	職員給与・諸手当
法定福利費	1,240,000	1,200,000	40,000	社会保険料
退職給付費用	177,000	124,000	53,000	職員退職給付引当
中退共掛金費用	502,000	502,000	0	中退共掛金
福利厚生費	100,000	85,000	15,000	職員健康診断料
臨時雇賃金	2,180,000	2,171,000	9,000	臨時職員給与
研修費	40,000	40,000	0	
会議費	15,000	15,000	0	
旅費交通費	145,000	145,000	0	職員等旅費
通信運搬費	815,000	865,000	△ 50,000	郵送料・電話代等
減価償却費				

科目	令和4年度予算額	令和3年度当初予算額	増減額	備考
什器備品費	80,000	100,000	△ 20,000	備品購入等
消耗品費	980,000	1,045,000	△ 65,000	事業実施に係る消耗品費
修繕費	200,000	350,000	△ 150,000	備品修繕費
印刷製本費	700,000	638,000	62,000	会報・チラシ等
光熱水料費	110,000	110,000	0	施設等光熱費
賃借料	2,961,000	3,027,000	△ 66,000	車両・施設等家賃
保険料	1,305,000	1,335,000	△ 30,000	会員シルバー保険
諸謝金	6,590,000	6,555,000	35,000	講習会諸謝金・臨時職員賃金
租税公課	400,000	423,000	△ 23,000	消費税、自動車税
支払負担金				
組織活動助成費	150,000	150,000	0	地域班助成金8班
委託費	1,540,000	2,180,000	△ 640,000	OA機器保守他委託料
教材費	30,000	30,000	0	
支払利息				国庫補助金借入利息
支払手数料				
貸倒損失				
雑費	450,000	410,000	40,000	
管理費	3,473,000	4,875,000	△ 1,402,000	
役員報酬	862,000	930,000	△ 68,000	
給料手当	800,000	795,000	5,000	法人管理に係る職員給与等
法定福利費	160,000	130,000	30,000	” 職員社会保険料
退職給付費用	23,000	16,000	7,000	” 職員退職給付引当金
中退共掛金費用	50,000	50,000	0	” 職員中退共掛金
福利厚生費	10,000	10,000	0	” 職員健康診断料
臨時雇賃金	145,000	139,000	6,000	” 臨時雇賃金
会議費	30,000	30,000	0	” 会議費（総会、理事会）
旅費交通費	50,000	50,000	0	” 職員旅費交通費
通信運搬費	58,000	100,000	△ 42,000	” 郵送代・電話代等
減価償却費				
什器備品費	30,000	30,000	0	備品購入代
消耗品費	119,000	119,000	0	事務用消耗品費
修繕費	0	0	0	法人管理に係る備品修繕費
印刷製本費	134,000	1,238,000	△ 1,104,000	” 印刷代（総会議案書等）
光熱水料費	0	0	0	事務所等光熱費
賃借料	189,000	195,000	△ 6,000	事務所等家賃
保険料	100,000	105,000	△ 5,000	役員賠償責任保険料
諸謝金	70,000	120,000	△ 50,000	講師謝金
租税公課	25,000	27,000	△ 2,000	法人管理に係る消費税
支払負担金	240,000	260,000	△ 20,000	全シ協会費等
委託費	50,000	70,000	△ 20,000	各種保守料等
支払利息	90,000	70,000	20,000	国庫補助金借入利息
支払手数料	180,000	150,000	30,000	振込手数料

科 目	令和4年度予算額	令和3年度当初予算額	増減額	備考
支払委託金等返還				
雑費	58,000	241,000	△ 183,000	各種雑費
経常費用計	91,787,000	95,415,000	△ 3,628,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,886,000	△ 4,684,000	2,798,000	
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 1,886,000	△ 4,684,000	2,798,000	
2. 経常外増減の部	0	0	0	
(1) 経常外収益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却（除去）損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,886,000	△ 4,684,000	2,798,000	
一般正味財産期首残高	2,010,000	5,750,000	△ 3,740,000	
一般正味財産期末残高	124,000	1,066,000	△ 942,000	
II 指定正味財産増減の部				
III 正味財産期末残高	124,000	1,066,000	△ 942,000	

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：円)

科目	令和4年度予算額	令和3年度当初予算額	増減	備考
【投資活動収支の部】				
〈投資活動収入〉				
特定資産取崩収入	0	1,200,000	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
財政運営資産積立取崩収入	0	0	0	
記念事業積立資産取崩収入	0	1,200,000	0	
特定費用準備資金取崩収入	0	0	0	
特定資産取得資金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	1,200,000	0	
〈投資活動支出〉				
固定資産取得支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
電話加入権購入支出	0	0	0	
特定資産取得支出	200,000	140,000	60,000	
退職給付引当資産取得支出	200,000	140,000	60,000	
財政運営資産積立取得支出	0	0	0	
記念事業積立資産取得支出	0	0	0	
特定費用準備資金支出	0	0	0	
特定資産取得資金支出	0	0	0	
投資活動支出計	200,000	140,000	60,000	
【財務活動収支の部】				
借入金収入	0	0	0	
短期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
〈財務活動支出〉			0	
借入金返済支出	0	0	0	
短期借入金返済支出	0	0	0	
リース債務返済支出	0	0	0	
リース債務返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	

2. 金融機関からの短期借入計画は、4,000,000円とする。

3. 債務負担額について（令和4年度）

	(令和4年度)	(契約期間)
スズキ キャリ (4WD) タンク	180,840	令和4年～令和8年
スズキ キャリ (4WD) タンク	168,960	令和3年～令和5年
スズキ キャリ (4WD)	13,200	令和3年～令和5年
スズキ エブリイ	260,000	令和4年～令和8年
スズキ ワゴンR	253,440	令和3年～令和5年
プロボックス	290,400	令和4年～令和8年
シルバーステム1式	1,838,832	令和2年～令和7年
デジタル複合機	190,512	平成30年～令和5年
ファックス機	8,844	令和4年～令和5年

4. 配分金収入の増加に連動する支出（配分金支出、材料費等支出）に限り予算額を超えて執行することが出来る。

5. 労働者派遣事業受託収入の増加に連動する支出に限り、予算額を超えて執行することが出来る。

令和4年度 収支予算内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			共通事業	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業					
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受託事業収益						
受取配分金	61,310,000	2,582,500	63,892,500		3,107,500	67,000,000
受取材料費	56,900,000		56,900,000			56,900,000
受取事務費	4,410,000		4,410,000			4,410,000
労働者派遣事業収益						
労働者派遣事業収益		2,582,500	2,582,500		3,107,500	5,690,000
受取会費						
正会員受取会費				20,000	360,000	740,000
賛助会員受取会費		20,000	20,000	360,000	360,000	720,000
受取補助金等						
受取連合交付金		19,800,000	19,800,000			19,800,000
受取市区町村補助金		9,900,000	9,900,000			9,900,000
受取寄付金						
受取寄付金						
特定資産運用益				500	500	1,000
特定財産受取利息				500	500	1,000
雑収益				5,000	5,000	10,000
受取利息				500	500	1,000
雑収益				4,500	4,500	9,000
経常収益計	61,310,000	24,732,500	86,062,500	365,500	3,473,000	89,901,000
(2) 経常費用						
事業費						
支払配分金	59,900,000	28,414,000	88,314,000			88,314,000
支払材料費等	56,900,000		56,900,000			56,900,000
役員報酬	3,000,000		3,000,000			3,000,000
給料手当		224,000	224,000			224,000
法定福利費		7,480,000	7,480,000			7,480,000
退職給付費用		1,240,000	1,240,000			1,240,000
退職給付費用		177,000	177,000			177,000
中退共掛金費用		502,000	502,000			502,000
福利厚生費		100,000	100,000			100,000
臨時雇賃金		2,180,000	2,180,000			2,180,000
研修費		40,000	40,000			40,000
会議費		15,000	15,000			15,000
旅費交通費		145,000	145,000			145,000
通信運搬費		815,000	815,000			815,000
減価償却費						
什器備品費		80,000	80,000			80,000
消耗品費		980,000	980,000			980,000
修繕費		200,000	200,000			200,000
印刷製本費		700,000	700,000			700,000
光熱水料費		110,000	110,000			110,000
賃借料		2,961,000	2,961,000			2,961,000
保険料		1,305,000	1,305,000			1,305,000
諸謝金		6,590,000	6,590,000			6,590,000
租税公課		400,000	400,000			400,000
支払負担金						
組織活動助成費		150,000	150,000			150,000
委託費		1,540,000	1,540,000			1,540,000
教材費		30,000	30,000			30,000
支払利息						
支払手数料						
貸倒損失						
雑費		450,000	450,000			450,000

令和4年度 収支予算内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	シルバー人材センター事業			共通事業		
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	計			
管理費					3,473,000	3,473,000
役員報酬					862,000	862,000
給料手当					800,000	800,000
法定福利費					160,000	160,000
退職給付費用					23,000	23,000
中退共掛金費用					50,000	50,000
福利厚生費					10,000	10,000
臨時雇賃金					145,000	145,000
会議費					30,000	30,000
旅費交通費					50,000	50,000
通信運搬費					58,000	58,000
減価償却費						
什器備品費					30,000	30,000
消耗品費					119,000	119,000
修繕費						
印刷製本費					134,000	134,000
光熱水料費						
賃借料					189,000	189,000
保険料					100,000	100,000
諸謝金					70,000	70,000
租税公課					25,000	25,000
支払負担金					240,000	240,000
委託費					50,000	50,000
支払利息					90,000	90,000
支払手数料					180,000	180,000
支払委託金等返還 雑費					58,000	58,000
経常費用計	59,900,000	28,414,000	88,314,000	0	3,473,000	91,787,000
評価損益等調整前当期経常増減額	1,410,000	△ 3,681,500	△ 2,251,500	365,500	0	△ 1,886,000
基本財産評価損益等						
特定資産評価損益等						
投資有価証券評価損益等						
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	1,410,000	△ 3,681,500	△ 2,251,500	365,500	0	△ 1,886,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産売却（除却）損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,410,000	△ 3,681,500	△ 2,251,500	365,500	0	△ 1,886,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	2,010,000
一般正味財産期末残高	1,410,000	△ 3,681,500	△ 2,251,500	365,500	0	△ 1,886,000
II 指定正味財産増減の部						
III 正味財産期末残高	1,410,000	△ 3,681,500	△ 2,251,500	365,500	0	124,000